

# 九条だより 第199号

北広島九条の会 2024・07・01 発行  
事務局 梁川彰博 (ヤガワ アキヒロ)  
TEL・FAX 375-9600  
メール kitahiro-9jounokai@live.jp  
ホームページ [www.kitahiro9.org](http://www.kitahiro9.org)

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇  
7月7日「盧溝橋事件7・7平和集会」(7月例会)  
は主催者の都合で残念ながら中止となりましたのでお知らせ  
させします。7月例会は行いません。

盧溝橋事件とは、1937(昭和12)年7月7日北京郊外盧溝橋付近で起きた日中両軍の衝突事件、以降日中全面戦争に突入しました。札幌では関係団体がこの日を平和の日として実行委員会を作り、集会を行ってきました。当会は実行委員会参加団体として、この日をこれまで例会としてきました。

**お知らせ** 8月例会は、「戦争体験を聞く会」として、8月3日(土)午後2時、市役所多目的室にて、「千島」から引き揚げられた方のお話を聞きます。

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇  
**「抜け道だらけ」の政治資金規正法の改定。参議院で自民・公明が強行成立させる。自民・公明・維新が「修正合意でウラ金の幕引き」図る。**

23日に閉会となった国会で、政治資金規正法の改定が自民と公明によって強行成立させられました。

もともと30年前、企業・団体献金禁止の代わりに導入された「政党助成金」がいつのまにか吹っ飛んで、今回自民の派閥の『ウラ金』で問題になってきたはず。それが企業団体献金禁止がすっぽり欠落、政党から政治家個人に支出される「政策活動費」もいっさい盛り込まれないという「ザル法」になっています。

**岸田内閣の支持率がついに19.1%となる！**

**政権復帰後最低 (テレビ朝 ANN, 15~16日世論調査)**

**自公維の同法修正合意に「評価しない」は、59%で「評価する」の22% を大きく上回る。**

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇  
**子どもたちを救え！ イスラエル軍はガザ侵攻・ジェノサイドをただちに止めよ！ ただちに停戦の協議を！**

6月20日に告示された東京都知事選に  
立憲民主党の蓮舫(れんほう)

参議院議員が無所属で

市民の共同の候補として立起しました。

7月7日(日)が投票日です。皆さまのご支援をお願いします。  
市民と野党の共同が大きな力です。大きな一歩を踏み  
出しました。

4月28日、衆議院3つの補欠選挙で野党が完勝、裏金政  
治に審判が下ったといえます。

☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

これでいいのか「ボールパーク新駅」!

5月11日、新駅を考える会が総会。40人の  
市民が活発に声を上げました。

市は6月議会に「着工」予算を提案。

そもそも新駅85~90億円という大きな事業費の検討をどうやったのか、  
まともな説明がありません。なぜそんなに急ぐのでしょうか。市民への説明  
も、新駅の費用があきらかになってから2回のみで大曲や西の里・虹ヶ  
丘では開かれていません。これではとても説明を尽くしたとは言えません。

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇

北広島市は、この4月の市広報で、突然、自衛隊に22  
歳と18歳の市民の個人情報を提供すると発表しました。

「提供を希望しない人は、9月30日まで申し出を」とい  
いますが、おかしいと思いませんか。

右のQRコードで、市へ「拒否」すること  
の連絡ができます。



☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

## 「アジア太平洋戦争への道～近代日本の戦争を考える」

〈お話〉星槎道都大学専任講師 後藤啓倫 ごとうひろみち さん

「満州事変」、「日中戦争」に続いて三回目となります。

日中戦争の延長線上で日米戦争が始まると、それがアジア太平洋戦争の中心となり多くの人々が犠牲となりました。しかし、日米衝突の原因を明確な利害対立に求めるのは困難で、専門家の間でも議論されています。日中戦争には中国での権益の確保・拡大を狙う日本と、それを阻止しようとする中国という構図がありました。日英間には、日本の中国での勢力拡大がイギリスの権益を脅かし東南アジアにおけるイギリスの植民地の脅威となる、という利害の対立がありました。しかし、アメリカは中国に関して特別な権益を確保していたわけではなく、自由貿易を強く求めていたにすぎません。日本は、蒋介石政権を屈服させ蒋政権を支援するイギリスを屈服させるという方針の一方で、アメリカに対しては戦意を喪失させるというのが方針でした。にもかかわらず、日米戦争は始まりました。

世界恐慌に際して、アメリカはニューディール政策とドル・ブロック、イギリスはポンド・ブロックの形成で対応します。しかし、それほどの植民地・資源・経済力を持たない日本は、自力で経済圏を創り出すために実力行使（戦争）もやむなしと考えるようになりました。その流れが満州事変以降の展開です。日中戦争が長期化する中でドイツのポーランド侵攻に対して英・仏が宣戦し第2次世界大戦が始まりました。1年足らずでドイツはヨーロッパの大半を制圧しました。東南アジアに植民地を持つ仏・蘭はドイツに降伏し、英も植民地に手が回りません。こうして東南アジアに権力の空白が生じ、日本では陸軍を中心に南方進出論が浮上します。ドイツのイギリス打倒に協力することで、日本が東南アジアを植民地化しようとしたのです。大東亜共栄圏構想を発表し、日独伊三国同盟を締結しました。アメリカに対しては、同盟が日本の構想を妨害させないための牽制となることを期待しました。南方進出に備えて日ソ中立条約も締結します。一方アメリカはドイツを強く警戒し、そのため孤軍奮闘するイギリスを支えることが重要でした。こうしてイギリス防衛という観点から日本の東南アジア進出を阻止する必要に迫られ、ヨーロッパとアジアの情勢が連動して東南アジアが日米対立の焦点となりました。特に南部仏印進駐は日米対立を先鋭化させます

が、アメリカにとってはイギリス支援が最重要で、日本に対する手段はあくまで経済制裁でした。しかし、石油輸入の9割をアメリカに依存していた日本にとって石油禁輸措置は死活問題で、陸海軍は石油獲得のために今日のインドネシア進出を主張するようになりました。アメリカとの外交交渉を継続する一方で、対米戦争も辞さずという考えが登場してきました。とはいえ、対米開戦まで一直線に進んだわけではありません。開戦を主張する東条英機が首相となったのも、強硬な開戦論の陸軍を統制できるのは現役陸軍大将の東条しかいないという判断からでした。アメリカにもハル・ノートと同時に提示されるはずだった暫定協定案がありましたがそれは提示されず、日米交渉は最終盤で決裂し戦争は始まりました。

国力で圧倒的に劣る日本がアメリカと開戦したのは無謀といわれますが、開戦時点での太平洋における戦力を比較してみるとそうとはいえません。五分五分かむしろ日本が優位に立っていた面もあります。しかも、アメリカはドイツとも戦わなければなりませんでした。したがって、短期決戦なら勝利可能とした判断は、当時の指導者たちのある意味「合理的な計算」によるものだったともいえます。しかし、開戦後は初期の優位だけで、陸軍と海軍の方針の相違や補給路の軽視など様々な要因から半年後には負け戦モードに入り敗戦まで挽回できませんでした。日本は主敵を英・中に絞ってアメリカとの戦争を回避しなければなりませんでした。一方アメリカは日本の暴発を防ごうとしながらも、日本を追い込みすぎてアジア・ヨーロッパでの二正面作戦を強いられることになりました。特に日米間には決定的な利害対立があったわけではないにもかかわらず、日本はアメリカの「継戦意志を喪失せしむる」というあいまいな目標のもとに戦端を開いてしまいました。その後も戦争理由や決着の付け方がよくわからないままに現状を追認していきました。まさに丸山真男がいうところの「無責任の体系」のなかで、日本人310万人・米軍軍人10万人・アジアの人々200万人以上という犠牲者を出しました。しかも戦争の割を食うのは、いつもながら戦勝国・敗戦国問わずに戦果の末端にいる人々です。

(吉田 記)

(吉田・感想)

あらためて思うのは、この国は戦争をしてはいけなところかできない(どれほど軍事力を持ったとしてもそれを活用する能力を持たない)国だということです。

「暁の宇品」(堀川恵子)というノンフィクションがありましたが、アジア太平洋戦争当時の指導者がいかに兵站を軽視していたかよくわかります。